

第 6 期 計 算 書 類

〔 令和 5 年 6 月 1 日から
令和 6 年 5 月 31 日まで 〕

貸 借 対 照 表
個 別 注 記 表

貸借対照表

(令和6年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	712,313	流動負債	201,155
現金及び預金	547,464	一年内返済予定の長期借入金	12,688
売掛金	116,301	買掛金	149,222
立替金	2,194	未払金	16,588
前払費用	13,850	未払費用	17,839
未収入金	2,561	未払法人税等	444
未収還付消費税	21,060	契約負債	292
未収還付法人税等	8,879	預り金	4,080
固定資産	6,718	固定負債	78,141
有形固定資産	585	長期借入金	78,141
工具器具備品	585	負債合計	279,296
投資その他の資産	6,133	(純資産の部)	
関係会社株式	361	株主資本	439,735
差入保証金	3,014	資本金	80,009
長期前払費用	2,757	資本剰余金	699,753
		資本準備金	699,753
		利益剰余金	△ 340,027
		その他利益剰余金	△ 340,027
		繰越利益剰余金	△ 340,027
		純資産合計	439,735
資産合計	719,031	負債・純資産合計	719,031
		(当期純損失)	△ 326,356)

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 1. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 2. 1. 有形固定資産
定率法を採用しています。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 4年～5年
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式総数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	151,268株	1,528株	一株	152,796株
A種優先株式	一株	25,778株	一株	25,778株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。